



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 井手 是幸
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6376-8088
平成26年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,035	7.2	613	17.0	1,338	11.2	2,070	195.4
25年3月期	53,944	3.1	524	14.9	1,203	5.1	700	84.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,222百万円 (177.0%) 25年3月期 802百万円 (101.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	207.31		12.3	3.5	1.2
25年3月期	70.18		4.5	3.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	37,780	18,015	47.0	1,779.13
25年3月期	39,615	16,012	40.2	1,593.06

(参考) 自己資本 26年3月期 17,764百万円 25年3月期 15,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,634	344	2,214	5,515
25年3月期	3,749	135	3,766	5,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期		12.00		10.00	22.00	219	31.4	1.4
26年3月期		12.00		14.00	26.00	259	12.5	1.5
27年3月期(予想)		13.00		20.00	33.00		30.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,500	4.1	450	114.8	700	24.2	480	30.4	48.07
通期	49,000	2.1	1,050	71.2	1,550	15.8	1,080	47.8	108.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	11,025,032 株	25年3月期	11,025,032 株
26年3月期	1,039,857 株	25年3月期	1,039,637 株
26年3月期	9,985,268 株	25年3月期	9,985,419 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,694	7.7	1,322	422.9	1,536	206.7	1,127	462.5
25年3月期	22,421	1.1	252	61.9	501	43.1	200	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	112.84	
25年3月期	20.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	20,481	51.7	10,589			1,059.78
25年3月期	21,122	45.9	9,687			969.48

(参考) 自己資本 26年3月期 10,589百万円 25年3月期 9,687百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P. 3'1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 b 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	50,035百万円	613百万円	1,338百万円	2,070百万円	207.31円
平成25年3月期	53,944百万円	524百万円	1,203百万円	700百万円	70.18円
伸長率	△7.2%	17.0%	11.2%	195.4%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により円安と株高を背景に、大企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景気の回復の兆しがみられております。個人消費においても景気回復への期待感から消費マインドに変化がみられております。一方、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化と景気下振れリスクが存在し、消費税率の引き上げに伴う動向も懸念され、依然として企業活動の先行きは不透明な状況であります。

持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様にとって「価値」のある商品、サービスの提供に努めるとともに、入店しやすく、快適な店づくりを進めてまいりました。

この度、連結子会社が提起しておりました契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟について、連結子会社の主張が認められる形で、平成26年3月31日付にて最高裁判所の決定により勝訴が確定いたしました。「持ち帰り弁当事業」におけるブランド価値、フランチャイズビジネスモデルのあるべき姿が正当に評価され守られたものと受け止めております。

店舗委託事業においては、新規業務委託先の獲得による事業の拡大、未稼働店舗の圧縮とともに利益率の向上に努めてまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高500億35百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益6億13百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益13億38百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益20億70百万円（前年同期比195.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。多様化するニーズにお応えすべく、現行メニューのリニューアル、復刻メニューの販売を行う中、人気アニメの世界観を再現した「進撃の巨弁」を発売し、キャンペーンのノベルティを含め、大好評にて予定期間を大幅に短縮し、完売する結果となりました。

持ち帰り弁当事業の当連結会計年度における売上高は、232億84百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益15億3百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

②店舗委託事業

景気の回復による個人消費の回復への期待感はあるものの、消費税の引き上げによる消費の落ち込みへの懸念から、本格的な需要の回復には至らず、厳しい状況が続いております。このような状況の中、未稼働店舗の圧縮や積極的な優良物件の仕入・不採算店舗の解約・閉鎖により、ストック収入の増加や空家賃の軽減を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

店舗委託事業の当連結会計年度における売上高は、219億9百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益1億73百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

③店舗管理事業

不動産市況におきましては、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、住宅投資や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、保有物件の管理料等の削減及びリーシング活動への注力、稼働率の維持・向上に努めてまいりましたが、法人需要の拡大に至らず、前年同期に比べ微減で推移する結果となりました。

店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、5億65百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は3億16百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

④店舗直営事業

前期から進めてまいりました不採算店舗の閉鎖、業態変更等オペレーションの最適化を行いながら、お客様に心地よく快適な空間でお食事を召し上がっていただくための店舗改装を進め、一部店舗においてリニューアルオープンを実施いたしました。

また、「宴会早割りキャンペーン」や旬の鮮魚を週替わりで提供する「ウィークリーフェア」、日本全国選りすぐりの魚介を提供する「ご当地フェア」、「携帯会員加入促進」等、お客様のニーズに対応した施策を展開し、利益の向上に努めてまいりました。

店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、18億24百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は44百万円（前連結会計年度は営業損失62百万円）となりました。

⑤その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、新商品の開発、発売を積極的に行い、商品の改廃に努めてまいりました。お手頃な価格で食べやすいサイズの「シュガードーナツ」や、季節限定商品として桜色の生地に桜の花をあしらった「さくら蒸しパン」、人気のクインシーに愛知県西尾市の抹茶を使用した「クインシー（抹茶）」などを発売し好評いただいております。

物流関連事業につきましては、配送効率の向上、コスト削減に努め、安定した事業基盤と収益力を構築いたしております。また、グループ外の取引の拡大を図っております。

その他の事業の当連結会計年度における売上高は、24億50百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は33百万円（前連結会計年度は営業利益69百万円）となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	49,000百万円	1,050百万円	1,550百万円	1,080百万円	108.16円
平成26年3月期	50,035百万円	613百万円	1,338百万円	2,070百万円	207.31円
伸長率	△2.1%	71.2%	15.8%	△47.8%	—

当社グループにおきましては、企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、不採算店舗の閉鎖、連結子会社間の合併などを行い、事業収益力の強化を進めてまいりました。

連結子会社が提起しておりました訴訟について、平成26年3月31日付にて最高裁判所の決定により勝訴が確定いたしました。当該訴訟の原因となる事象の発生以降、消費者を第一義にして、地域・地区本部の支援をはじめ、持ち帰り弁当事業の業態、ブランド価値の維持を図ってまいりました。

今後は店舗数の増加を進め、中でもフランチャイズ運営店舗について積極的に拡大を図ってまいります。物流関連事業においては、物流だけでなく食材加工や製品化も含め外部からの受託の増加を図ってまいります。

次期の見通しとしましては、売上高490億円、営業利益10億50百万円、経常利益15億50百万円、当期純利益10億80百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	37,780百万円	39,615百万円	△1,834百万円
自己資本	17,764百万円	15,907百万円	1,857百万円
自己資本比率	47.0%	40.2%	6.8%
1株当たり純資産	1,779.13円	1,593.06円	186.07円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634百万円	3,749百万円	△1,114百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344百万円	135百万円	△479百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214百万円	△3,766百万円	1,552百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	1百万円	△0百万円	1百万円
現金及び現金同等物の増減額	77百万円	117百万円	△39百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,515百万円	5,437百万円	77百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円減少し、377億80百万円となりました。主に建物及び構築物、敷金・保証金及び長期未収入金の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ38億37百万円減少し197億65百万円となりました。主に1年以内返済予定長期借入金等の有利子負債、預り金及び負ののれんの減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加し180億15百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ186.07円増加し1,779.13円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から6.8ポイント上昇し47.0%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高54億37百万円と比べ77百万円増加し、55億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ11億14百万円減少し26億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等に伴う収入がありましたが、預り金の減少に伴う支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億44百万円（前年同期は1億35百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却、長期貸付金の回収による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ15億52百万円減少し22億14百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少に伴う支出によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	33.6%	36.4%	40.2%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	11.0%	12.2%	19.1%	20.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	543.8%	790.2%	304.8%	370.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3倍	8.6倍	22.7倍	25.1倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として30%を基本としております。

連結子会社が提起しておりました契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟について、連結子会社の主張が認められる形で、平成26年3月31日付にて最高裁判所の決定により勝訴が確定いたしました。既に受領済みの賠償金及び遅延損害金について特別利益に計上いたしておりますが、これまで平成21年3月期、平成22年3月期の損失計上時においても、安定配当を続けてまいりました。平成21年3月期、平成22年3月期の損失計上は当該裁判に至る事象の発生に伴った損失計上であり、当期における配当金は、この特別利益を除いた利益額をベースに年間の連結配当性向30%を維持させていただくこととし、通期として1株につき、26円の配当とさせていただくことといたしました。

平成27年3月期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績予想値をベースとして、年間配当33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

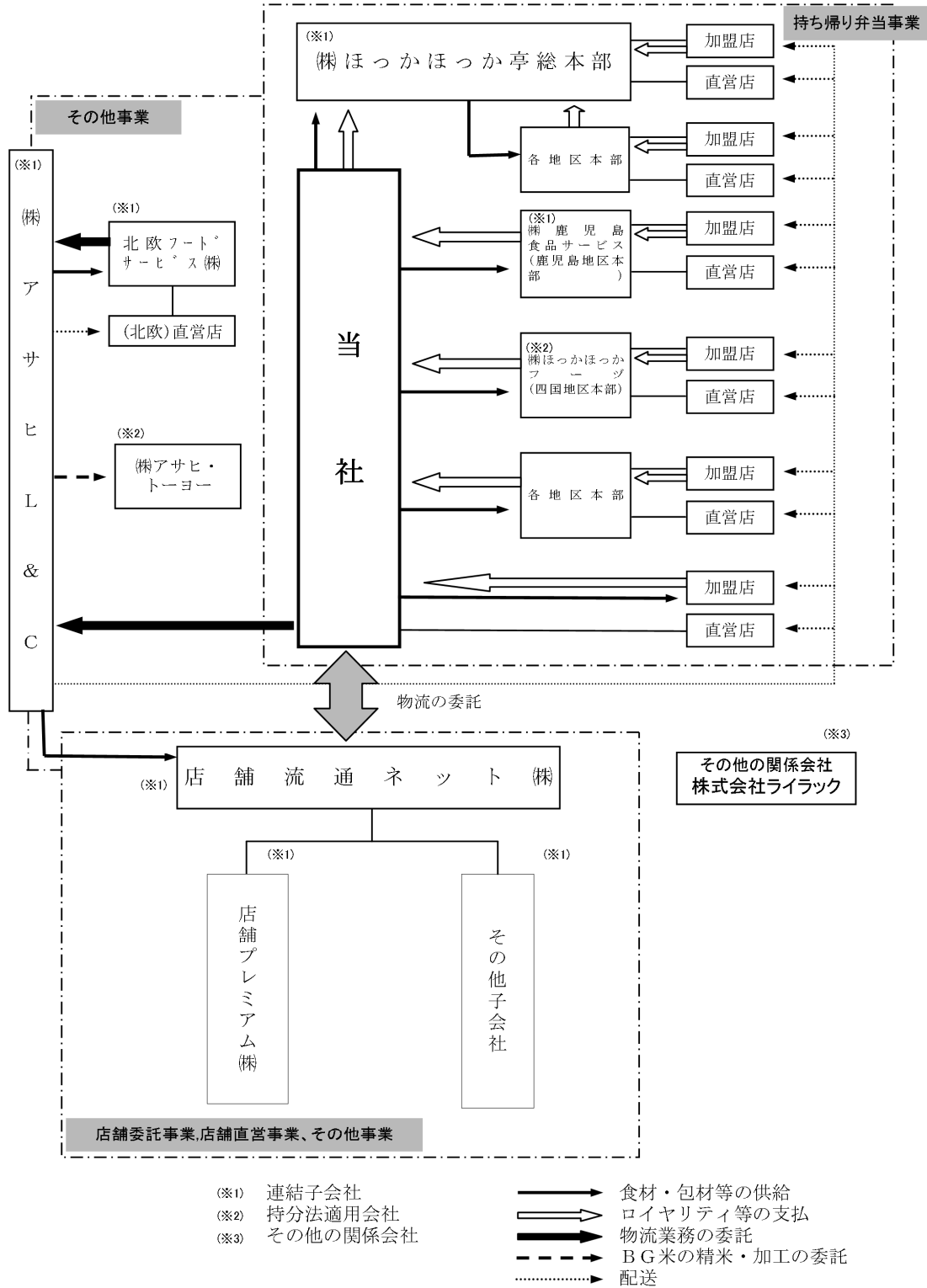
[持ち帰り弁当事業] 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

㈱ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

[店舗委託事業・
店舗管理事業・
店舗直営事業] 店舗流通ネット㈱(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム㈱(連結子会社)では「びっくり寿司」等の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

[その他] 北欧フードサービス㈱(連結子会社)は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカーリーカフェの営業を行っております。㈱アサヒL&C(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業とグループ外に向けた物流関連及び加工等の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) (株)アサヒ物流は、平成26年4月1日付にて(株)アサヒL&Cに商号を変更いたしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食のプロデュース領域」と「食のコンサルティング領域」の2つの大きな柱により成り立っています。「食べる喜びをより大きく、広く」を合言葉に、私の街の台所から寛ぎの場所まで幅広い分野でお客様に支持される「商品づくり」「店づくり」に努め、また、食べる喜びと共に、作る喜び、そしてそれらの場を全国各地へ広げ、地域の雇用の拡大を通じて、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、株主資本利益率（ROE）を重視しており、ROE 5%以上であることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「安心」・「安全」・「品質」・「健康」・「親切」・「信頼」のスローガンのもとに、あらゆる経済環境、事業環境を敏感に汲み取り、時代及び消費者ニーズに応える施策とともに、経営体質を更に強化するために、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループ管理体制の構築と強化

㈱ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット㈱の子会社化以降、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進してまいります。

②当社グループ全体の財務戦略

安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上と財務内容をより健全化いたします。

③当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、グループ内の情報交換、共有を図り、人事交流を通じてよりシナジーの追求を加速させてまいります。

④当社グループの出店政策

店舗委託事業分野が保有する出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

⑤商品戦略

安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしてまいります。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

⑥物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及びスケールメリットを追求してまいります。また、食材加工や製品化も含め外部からの受託を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

連結子会社の訴訟

当社連結子会社の㈱ほっかほっか亭総本部（以下「総本部」）が、マスターフランチャイザーとして展開する持ち帰り弁当販売事業「ほっかほっか亭」に関して、㈱プレナスをエリアフランチャイザー（地域本部・地区本部）とするフランチャイズ契約を締結していましたが、㈱プレナスが契約違反行為を繰り返したことから、平成20年12月16日付で、㈱プレナスに対して、契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟を提起しております。

㈱プレナスが最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行っていましたが、平成26年3月31日に最高裁判所は、㈱プレナスの上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を行いました。これにより、総本部の勝訴が確定いたしました。

第一審である平成22年5月11日付の東京地方裁判所の判決においては、総本部の主張が認められず、総本部といたしましては、当該判決は到底納得できるものではなかったことから、当該判決の是正を求め、平成22年5月25日付で東京高等裁判所へ控訴し、平成24年10月17日付にて、東京高等裁判所より、以下のとおり勝訴の判決が言い渡されております。

(1) 原判決を次のとおり変更する。

①被控訴人は、控訴人に対し、10億9,008万円及びこれに対する平成20年12月28日から支払い済みまで年6分の割合による金員を支払え。

②控訴人のその余の請求を棄却する。

- (2) 訴訟費用は、第1、2審を通じ、これを4分し、その1を被控訴人の負担とし、その余を控訴人の負担とする。
- (3) この判決の第1項①は、仮に執行することができる。

上記の判決について、㈱プレナスより、最高裁判所に対し、上告及び上告受理申立てを行いました。平成26年3月31日付にて最高裁判所は上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を致しました。

最高裁判所による決定の内容は以下のとおりです。

- (1) 本件上告を棄却する。
- (2) 本件を上告審として受理しない
- (3) 上告費用及び上告受理申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

なお、総本部は㈱プレナスより、平成24年10月22日付で損害元金10億9,008万円及び遅延損害金2億4,982万円の合計13億3,990万円について、支払いを受けております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,736	5,516,093
受取手形及び売掛金	2,284,643	2,141,935
有価証券	—	14,265
商品及び製品	602,658	530,718
原材料及び貯蔵品	131,185	110,536
繰延税金資産	120,227	140,530
その他	1,441,159	882,095
貸倒引当金	△109,401	△91,105
流動資産合計	9,909,208	9,245,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,698,534	7,204,206
機械装置及び運搬具 (純額)	75,127	102,863
工具、器具及び備品 (純額)	471,373	379,137
土地	12,194,216	12,194,216
リース資産 (純額)	113,579	127,723
建設仮勘定	5,000	16
有形固定資産合計	20,557,832	20,008,164
無形固定資産		
のれん	227,204	175,462
その他	148,177	171,173
無形固定資産合計	375,381	346,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,809	1,503,972
長期貸付金	386,045	250,687
敷金及び保証金	5,790,682	5,605,011
繰延税金資産	115,454	152,780
長期未収入金	1,813,343	1,528,747
その他	821,153	709,547
貸倒引当金	△1,768,540	△1,569,830
投資その他の資産合計	8,772,947	8,180,917
固定資産合計	29,706,161	28,535,717
資産合計	39,615,370	37,780,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,529,433	2,357,361
短期借入金	814,000	664,672
1年内返済予定の長期借入金	4,173,140	1,240,440
未払金	1,057,178	878,381
未払法人税等	128,662	158,387
未払消費税等	89,782	49,191
賞与引当金	165,868	185,476
その他	3,207,222	1,688,652
流動負債合計	12,165,287	7,222,561
固定負債		
社債	92,500	57,500
長期借入金	6,347,250	7,755,265
退職給付引当金	42,498	—
退職給付に係る負債	—	43,037
負ののれん	561,540	272,978
長期預り保証金	3,367,882	3,399,699
繰延税金負債	367,758	368,917
資産除去債務	316,283	354,765
その他	341,559	290,765
固定負債合計	11,437,272	12,542,928
負債合計	23,602,559	19,765,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	9,403,868	11,254,142
自己株式	△1,515,077	△1,515,246
株主資本合計	15,856,257	17,706,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,062	58,552
その他の包括利益累計額合計	51,062	58,552
少数株主持分	105,490	250,379
純資産合計	16,012,810	18,015,294
負債純資産合計	39,615,370	37,780,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,944,653	50,035,858
売上原価	41,115,294	37,994,828
売上総利益	12,829,359	12,041,029
販売費及び一般管理費	12,305,043	11,427,680
営業利益	524,316	613,348
営業外収益		
受取利息	15,965	14,884
受取配当金	6,069	6,423
受取賃貸料	248,438	220,014
負ののれん償却額	335,311	288,561
業務委託契約解約益	222,030	187,919
協賛金収入	21,853	15,497
持分法による投資利益	17,489	17,584
その他	216,048	261,076
営業外収益合計	1,083,207	1,011,961
営業外費用		
支払利息	165,497	104,809
賃貸費用	60,045	53,702
店舗敷金償却	12,891	21,034
業務委託契約解約損	75,788	14,027
訴訟関連費用	26,003	10,273
その他	63,792	83,069
営業外費用合計	404,019	286,917
経常利益	1,203,504	1,338,393
特別利益		
固定資産売却益	127,886	32,146
投資有価証券売却益	—	4,904
受取和解金	29,140	457
受取損害賠償金	—	1,342,204
その他	12,760	72,411
特別利益合計	169,786	1,452,124
特別損失		
固定資産除却損	103,597	231,541
固定資産売却損	18,302	3,441
投資有価証券売却損	—	15,140
投資有価証券評価損	—	15,120
減損損失	110,618	49,267
その他	34,588	18,620
特別損失合計	267,106	333,130
税金等調整前当期純利益	1,106,184	2,457,388
法人税、住民税及び事業税	385,110	297,237
法人税等調整額	△34,324	△53,678
法人税等合計	350,786	243,558
少数株主損益調整前当期純利益	755,397	2,213,829
少数株主利益	54,577	143,734
当期純利益	700,820	2,070,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	755,397	2,213,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,323	△737
持分法適用会社に対する持分相当額	4,718	9,381
その他の包括利益合計	47,041	8,644
包括利益	802,439	2,222,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,862	2,077,584
少数株主に係る包括利益	54,577	144,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	8,822,950	△1,515,070	15,275,346
当期変動額					
剰余金の配当			△119,903		△119,903
当期純利益			700,820		700,820
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	580,917	△6	580,910
当期末残高	4,036,649	3,930,816	9,403,868	△1,515,077	15,856,257

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	4,021	150,838	15,430,206
当期変動額				
剰余金の配当				△119,903
当期純利益				700,820
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,041	47,041	△45,347	1,693
当期変動額合計	47,041	47,041	△45,347	582,604
当期末残高	51,062	51,062	105,490	16,012,810

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	9,403,868	△1,515,077	15,856,257
当期変動額					
剰余金の配当			△219,820		△219,820
当期純利益			2,070,095		2,070,095
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,850,274	△168	1,850,105
当期末残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	△1,515,246	17,706,362

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,062	51,062	105,490	16,012,810
当期変動額				
剰余金の配当				△219,820
当期純利益				2,070,095
自己株式の取得				△168
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,489	7,489	144,889	152,378
当期変動額合計	7,489	7,489	144,889	2,002,484
当期末残高	58,552	58,552	250,379	18,015,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106,184	2,457,388
減価償却費	1,483,283	1,381,192
のれん償却額	△287,249	△243,872
固定資産売却損益 (△は益)	△109,583	△28,705
固定資産除却損	103,597	231,541
減損損失	110,618	49,267
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	10,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418,926	△217,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,638	19,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,601	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	538
受取利息及び受取配当金	△22,034	△21,307
支払利息	165,497	104,809
持分法による投資損益 (△は益)	△17,483	△17,584
売上債権の増減額 (△は増加)	283,480	142,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171,365	92,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,493	△172,071
預り金の増減額 (△は減少)	1,287,498	△1,326,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,881	△40,591
その他	586,503	451,697
小計	4,285,411	2,889,232
法人税等の支払額	△541,214	△271,426
法人税等の還付額	5,049	16,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,246	2,634,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	22,584	21,724
有形固定資産の取得による支出	△648,793	△844,992
有形固定資産の売却による収入	313,536	179,774
有形固定資産の除却による支出	△18,381	△66,618
無形固定資産の取得による支出	△7,280	△12,097
無形固定資産の売却による収入	619	178
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	94,245
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	102,985	17,222
長期貸付けによる支出	△118,930	△9,782
長期貸付金の回収による収入	60,451	125,789
関係会社株式の取得による支出	△1,639	△895
差入保証金の純増減額 (△は増加)	201,027	138,337
その他	254,061	12,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,241	△344,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△154,828	△108,955
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,131,100	△149,328
長期借入れによる収入	2,369,000	2,244,340
長期借入金の返済による支出	△3,544,286	△3,769,025
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△27	△168
自己株式の売却による収入	20	—
配当金の支払額	△119,957	△219,565
リース債務の返済による支出	△79,276	△70,209
その他	△71,520	△106,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766,975	△2,214,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	1,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,056	77,356
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,667	5,437,724
現金及び現金同等物の期末残高	5,437,724	5,515,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社 ㈱ほっかほっか亭総本部、㈱鹿児島食品サービス、北欧フードサービス㈱、
㈱アサヒ物流、店舗流通ネット㈱、店舗プレミアム㈱、
T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、㈱アサヒ物流を吸収合併存続会社とし、㈱ハーツフードサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

平成26年4月1日付にて、㈱アサヒ物流は㈱アサヒL&Cに商号を変更しております。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」1,517,789千円、「その他」1,689,433千円は、「その他」3,207,222千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」において表示していた「退職給付引当金の増減額」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,195,836	23,310,691	609,615	2,172,798	51,288,942
セグメント間の内部売上高又は 振替高	276,817	28,562	—	30,000	335,380
計	25,472,654	23,339,254	609,615	2,202,798	51,624,322
セグメント利益又は損失（△）	1,434,477	146,704	355,114	△62,993	1,873,302
セグメント資産	20,060,631	9,648,844	9,574,081	1,139,184	40,422,741
その他の項目					
減価償却費（注）4	419,062	700,127	78,130	118,507	1,315,827
持分法適用会社への投資額	968,267	—	—	—	968,267
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	521,112	56,400	—	24,321	601,833

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	2,655,711	53,944,653	—	53,944,653
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,327,380	3,662,760	△3,662,760	—
計	5,983,092	57,607,414	△3,662,760	53,944,653
セグメント利益又は損失（△）	69,003	1,942,305	△1,417,989	524,316
セグメント資産	2,702,597	43,125,338	△3,509,968	39,615,370
その他の項目				
減価償却費（注）4	96,092	1,411,920	119,424	1,531,344
持分法適用会社への投資額	—	968,267	—	968,267
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	130,495	732,329	3,021	735,351

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,417,989千円には、セグメント間取引消去12,986千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,975千円が含まれております。
セグメント資産の調整額△3,509,968千円には、セグメント間取引消去△6,037,503千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,527,534千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,284,937	21,909,693	565,940	1,824,375	47,584,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	243,377	60,859	—	5,000	309,236
計	23,528,315	21,970,552	565,940	1,829,375	47,894,184
セグメント利益又は損失 (△)	1,503,058	173,958	316,880	44,508	2,038,405
セグメント資産	18,404,534	8,933,783	9,174,777	775,435	37,288,531
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	401,000	637,026	75,906	97,487	1,211,420
持分法適用会社への投資額	994,814	—	—	—	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	560,724	145,053	—	16,999	722,777

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,450,910	50,035,858	—	50,035,858
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,899,100	3,208,337	△3,208,337	—
計	5,350,010	53,244,195	△3,208,337	50,035,858
セグメント利益又は損失 (△)	△33,127	2,005,277	△1,391,928	613,348
セグメント資産	2,166,198	39,454,729	△1,673,943	37,780,785
その他の項目				
減価償却費 (注) 4	87,763	1,299,184	126,696	1,425,881
持分法適用会社への投資額	—	994,814	—	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	119,798	842,576	84,723	927,300

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,391,928千円には、セグメント間取引消去△4,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387,588千円が含まれております。
セグメント資産の調整額△1,673,943千円には、セグメント間取引消去△4,414,116千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,740,172千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,593.06円	1,779.13円
1株当たり当期純利益金額	70.18円	207.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	700,820	2,070,095
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	700,820	2,070,095
期中平均株式数（株）	9,985,419	9,985,268

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成26年6月24日提出予定の当社の「第36期有価証券報告書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）」をご覧ください。

5. その他

該当事項はありません。